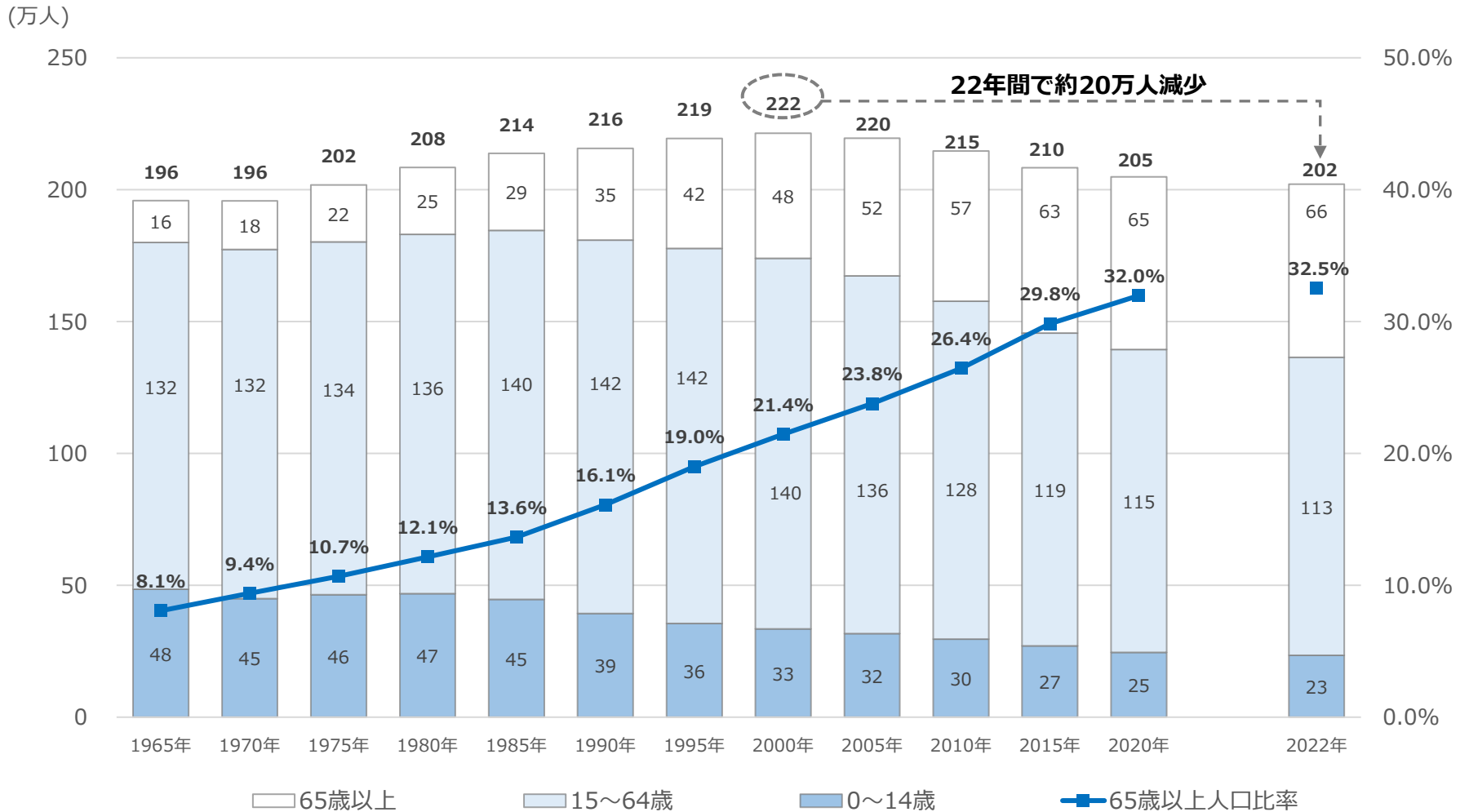


長野県の 少子化・人口減少の現状

長野県の人口の推移

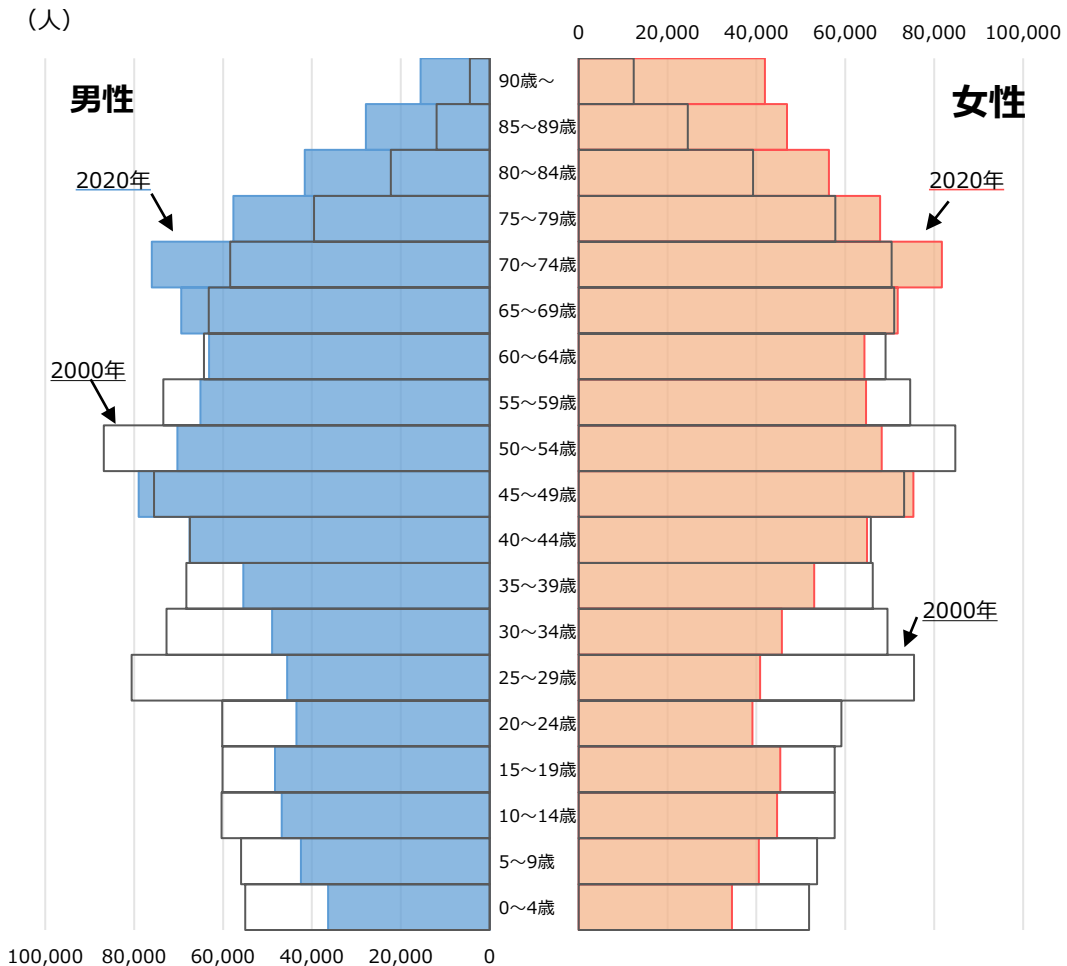
・長野県では、2000年をピークに人口減少に転じ、2022年までの22年間で約20万人減少



出典：国勢調査(総務省)、2022年は毎月人口異動調査(企画振興部)
いずれも10月1日時点

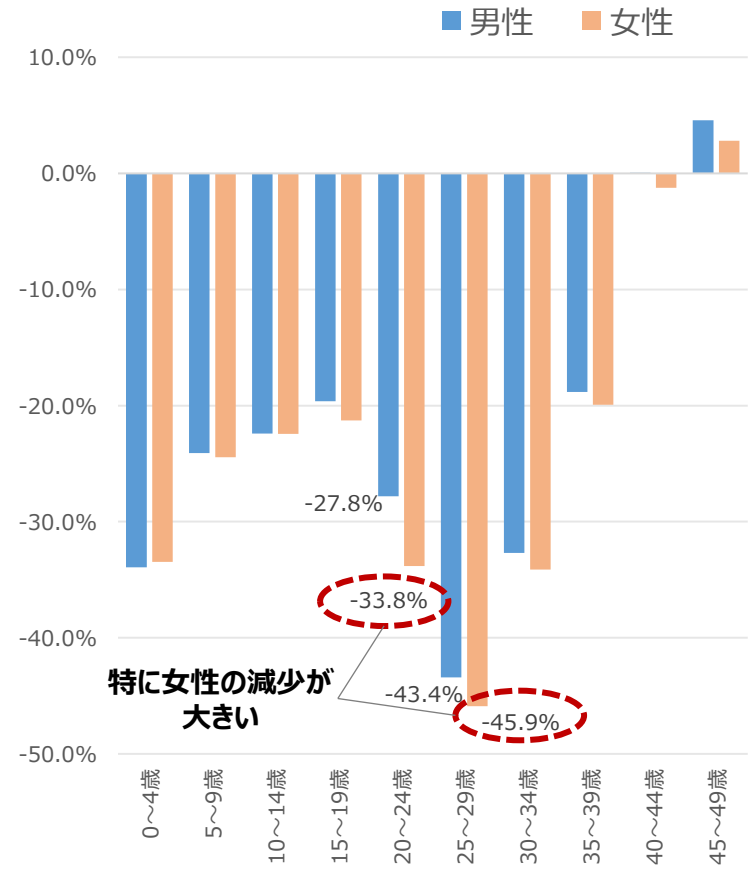
長野県の人口構造の変化

人口ピラミッド (2000年→2020年)



出典：国勢調査(総務省)

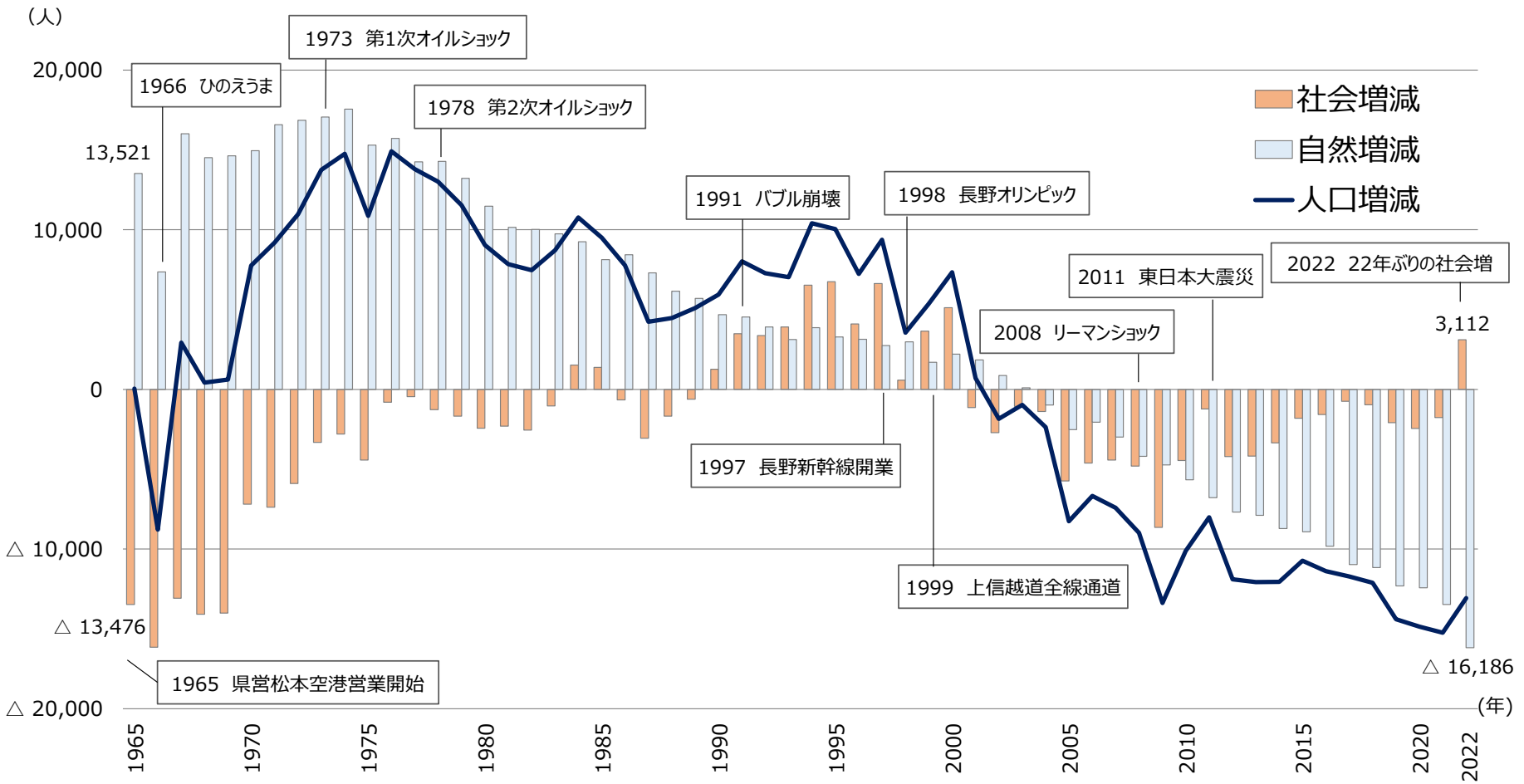
人口の増減率 (2000年→2020年)



出典：国勢調査(総務省)

長野県の人口の推移（自然増減・社会増減）

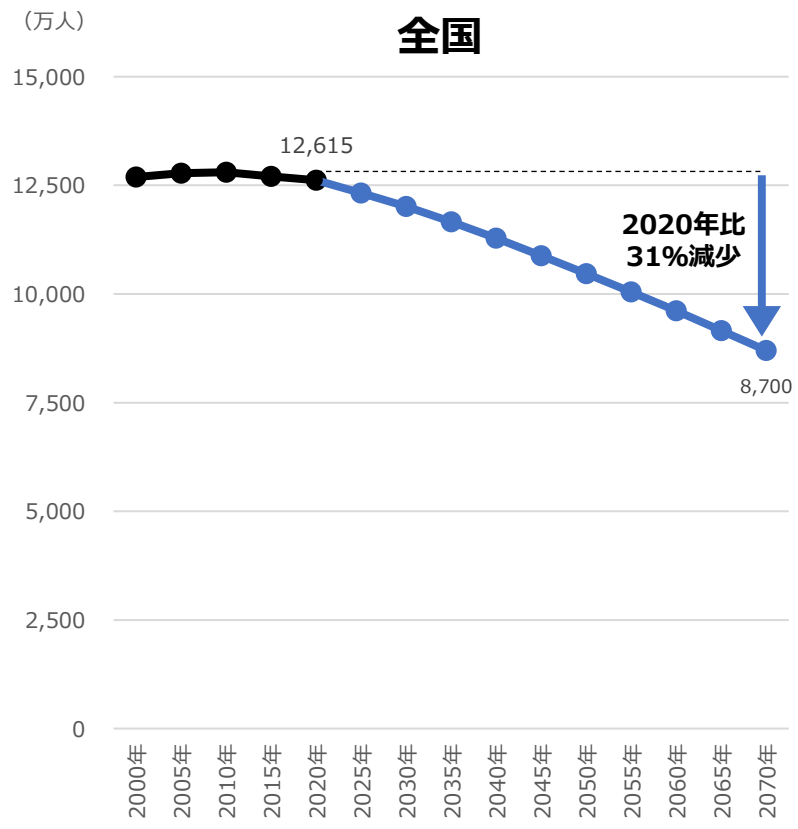
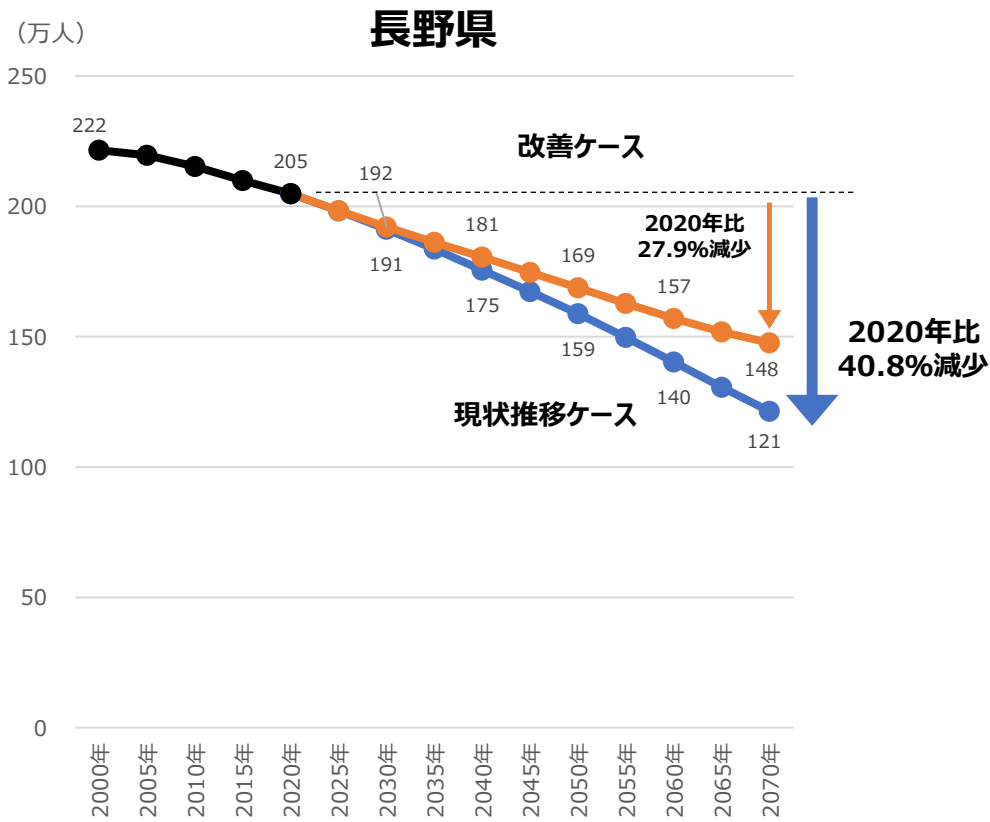
・2004年に死亡数が出生数を上回り、自然減に転じる
 ・2001年から社会減が続いていたが、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に2022年に22年ぶりの社会増



出典：毎月人口異動調査（企画振興部）

将来人口推計（長野県・全国）

・約50年後（2070年）の総人口は、全国では31%減少の一方で、長野県では40.8%減少となる見込み



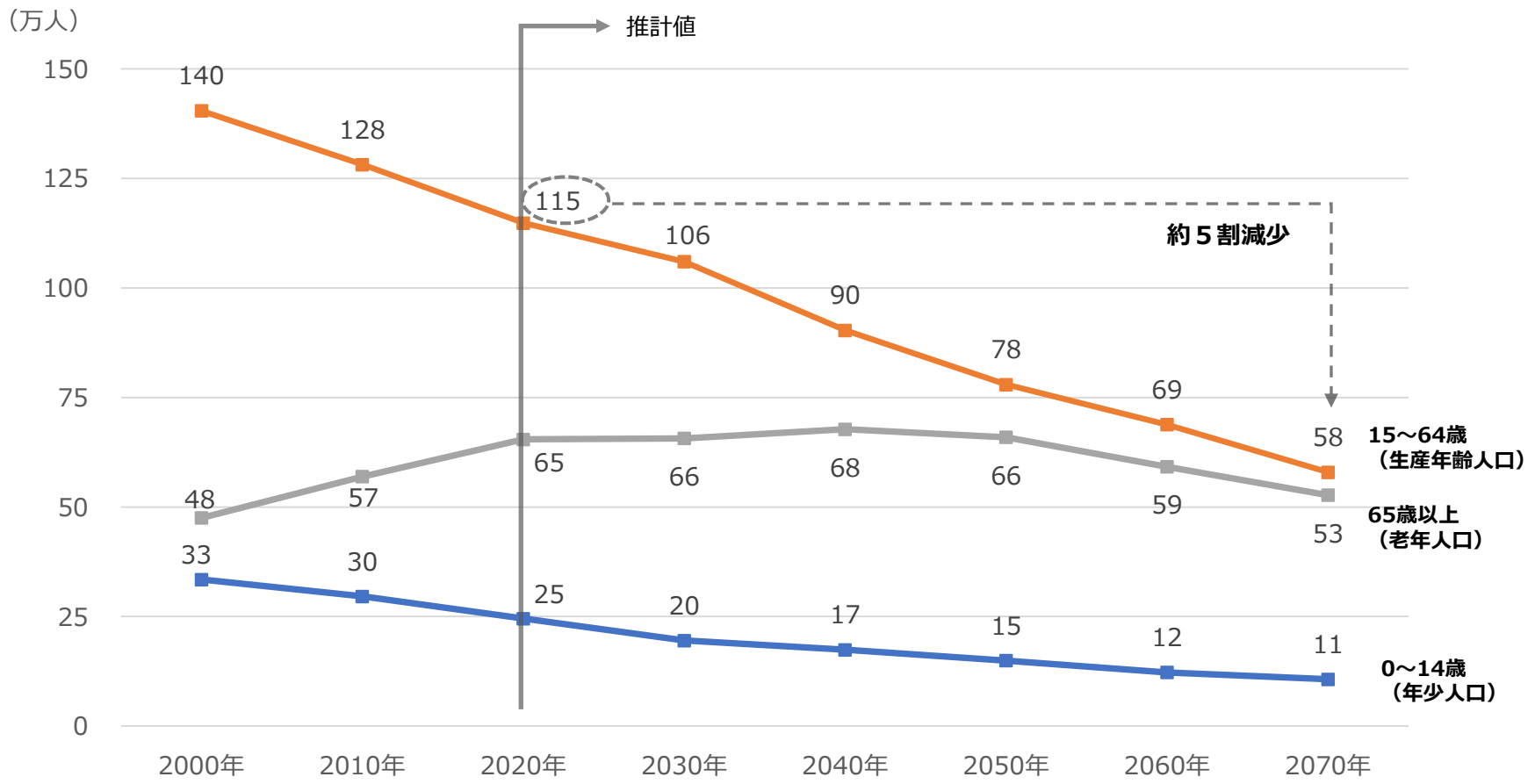
出典：2020年までは国勢調査（総務省）
2025年以降は企画振興部推計（しあわせ信州創造プラン3.0）

出典：2020年までは国勢調査（総務省）、
2025年以降は日本の将来推計人口（令和5年推計）
（国立社会保障・人口問題研究所） ※出生中位・死亡中位推計

推計に当たったの仮定
 現状推移ケース：合計特殊出生率や社会増減について現状（2022年時点）の傾向が続くと仮定
 改善ケース：合計特殊出生率について2027年に1.61（県民希望出生率）、
 2040年に2.07（人口置換水準）に上昇し、2025年に社会増減が均衡すると仮定

将来人口推計（長野県：現状推移ケース）

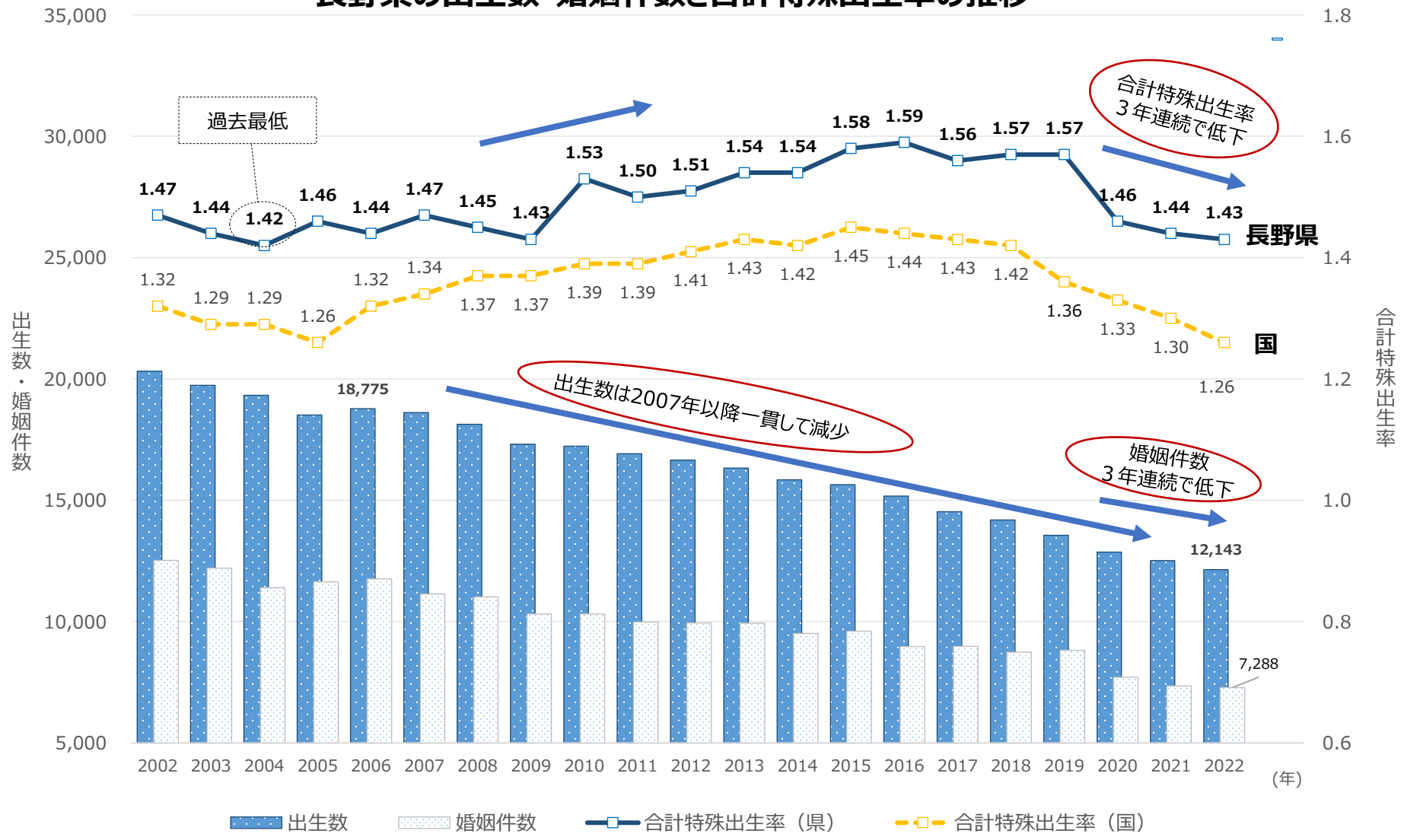
- ・現状傾向が続くと仮定した場合、15～64歳（生産年齢人口）、0～14歳（年少人口）は一貫して減少
- ・特に生産年齢人口の減少が大きく、2070年までに約5割減少する見込み



出典：2020年までは国勢調査（総務省）
2025年以降は企画振興部推計（しあわせ信州創造プラン3.0）

出生数・婚姻件数と合計特殊出生率の推移

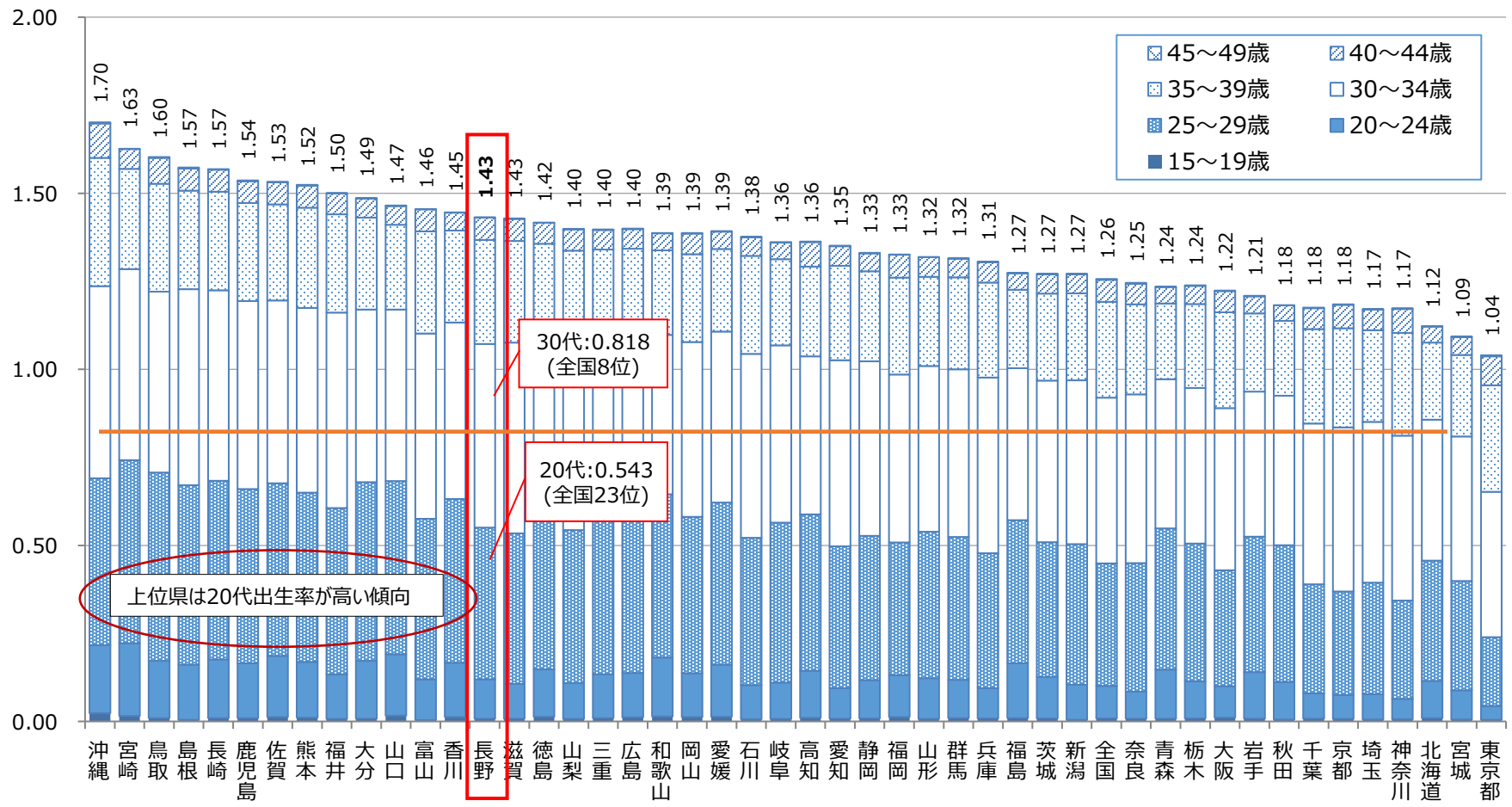
長野県の出生数・婚姻件数と合計特殊出生率の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）

都道府県別の合計特殊出生率（母の年齢別）

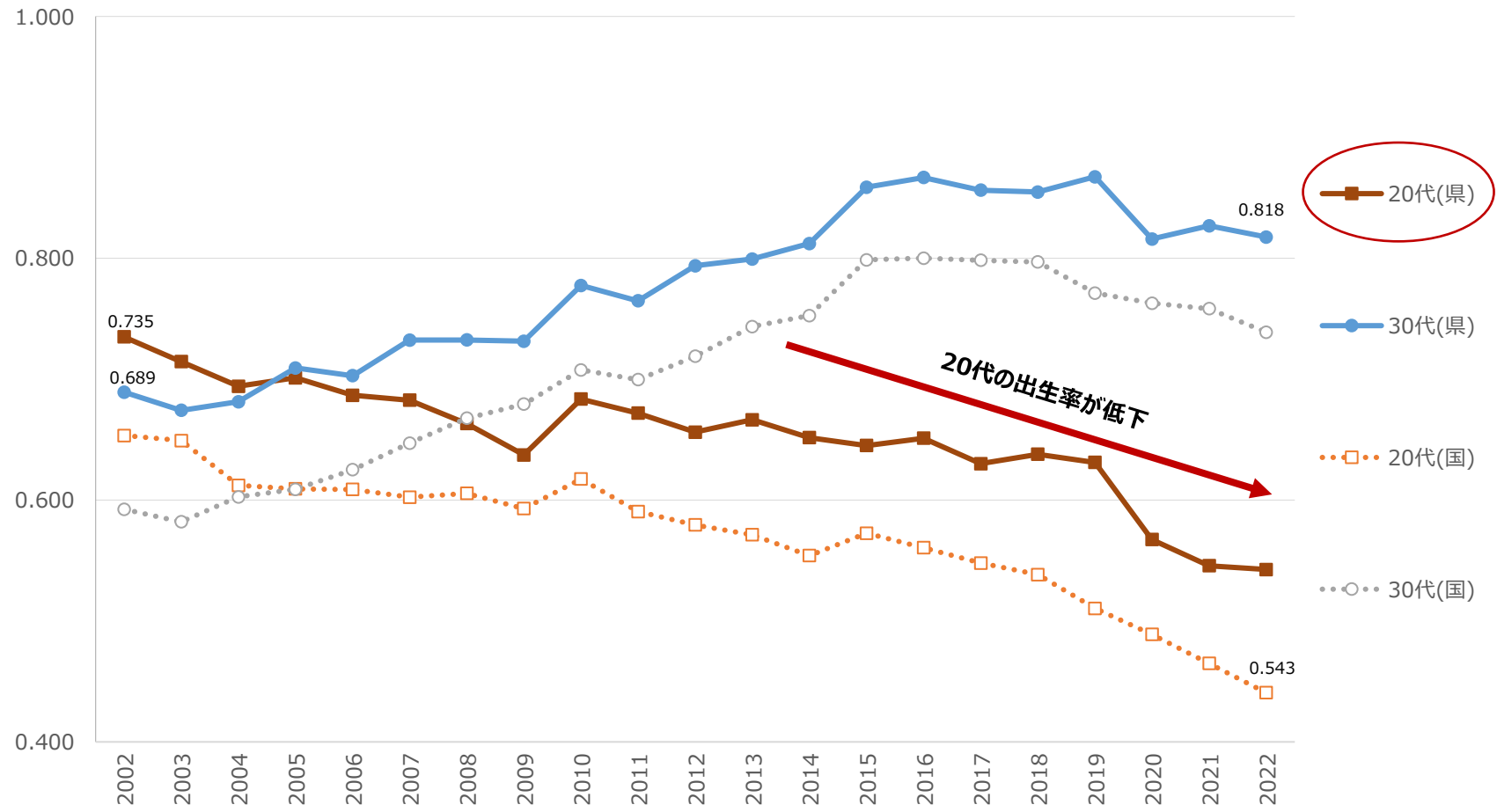
都道府県別、年齢別（5歳階級）合計特殊出生率（2022年）



出典：人口動態統計（厚生労働省）

母の年齢別合計特殊出生率の推移

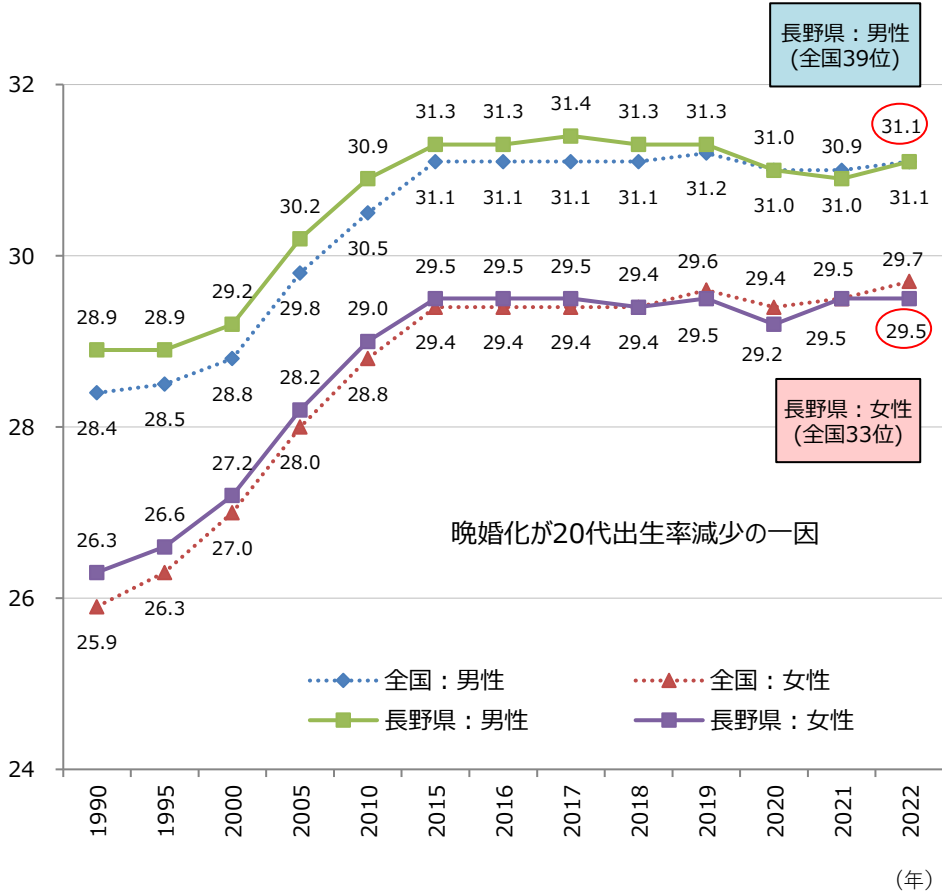
母の年齢別合計特殊出生率の推移（長野県）



出典：人口動態統計（厚生労働省）

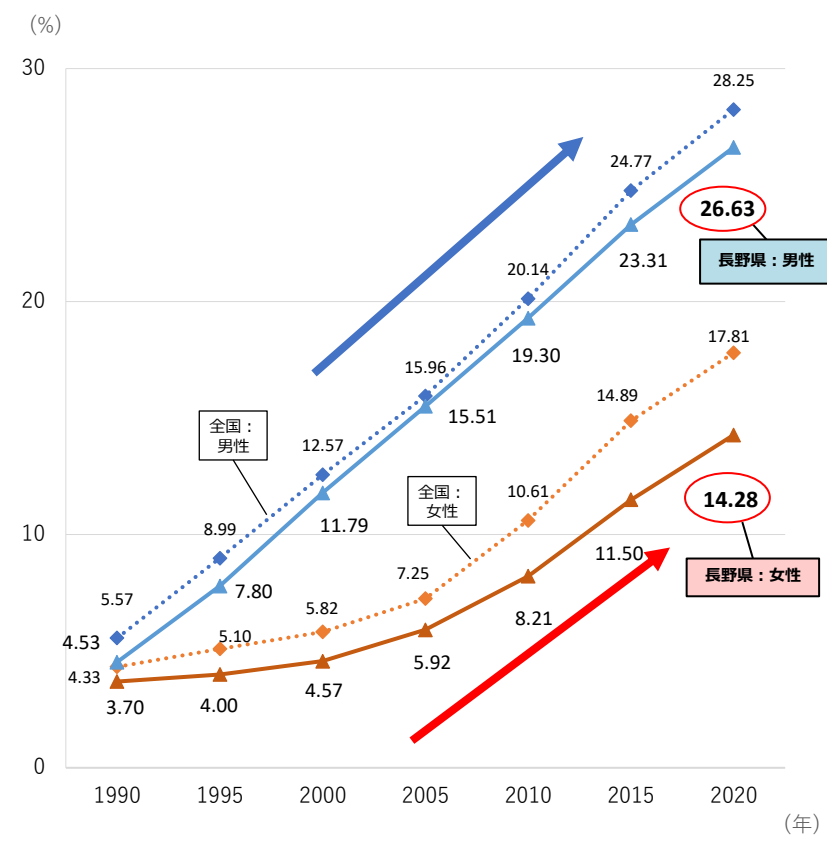
平均初婚年齢50歳時未婚率

平均初婚年齢の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）

50歳時未婚率の推移

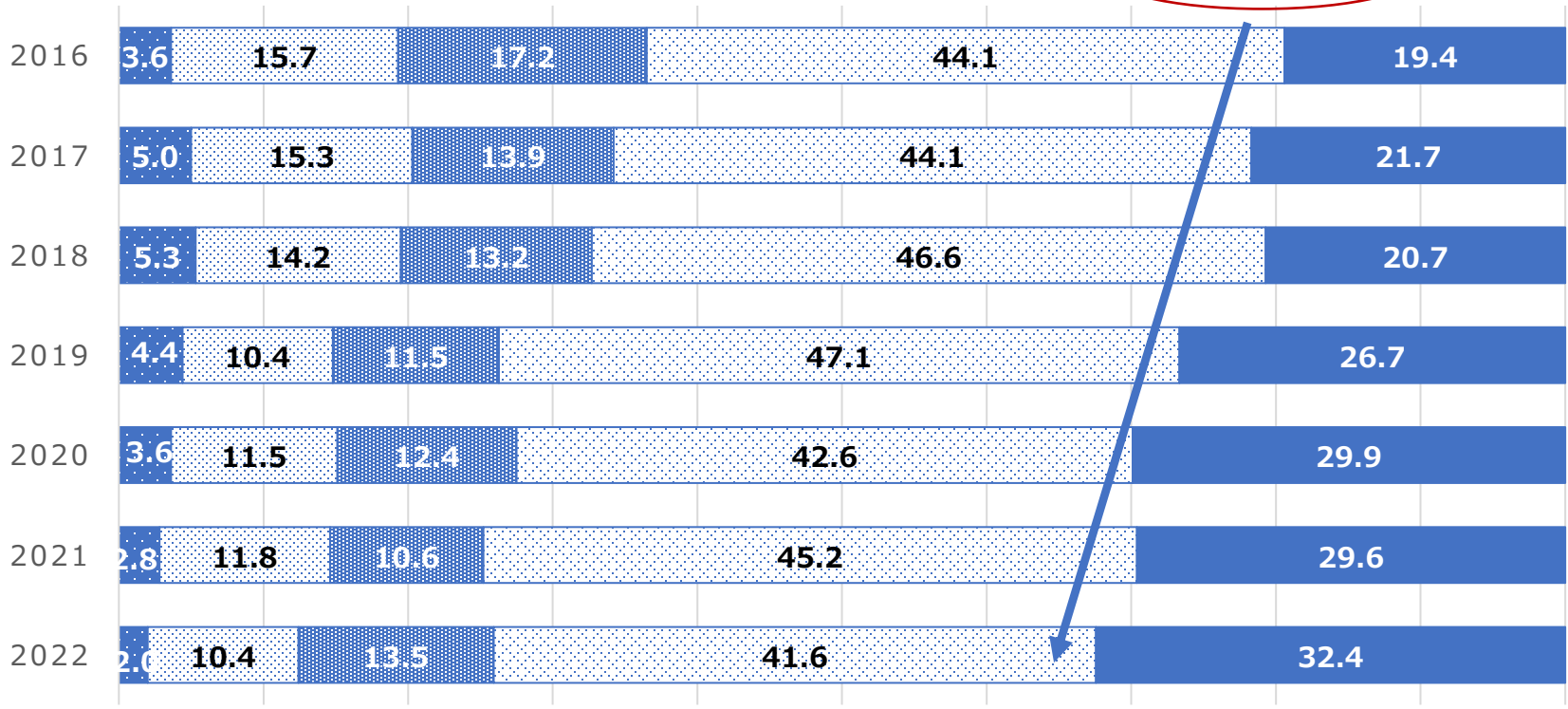


出典：人口統計資料集（国立社会保障・人口問題研究所）

独身者の結婚意向

独身者の結婚意向（長野県）

結婚意向が低下 (%)



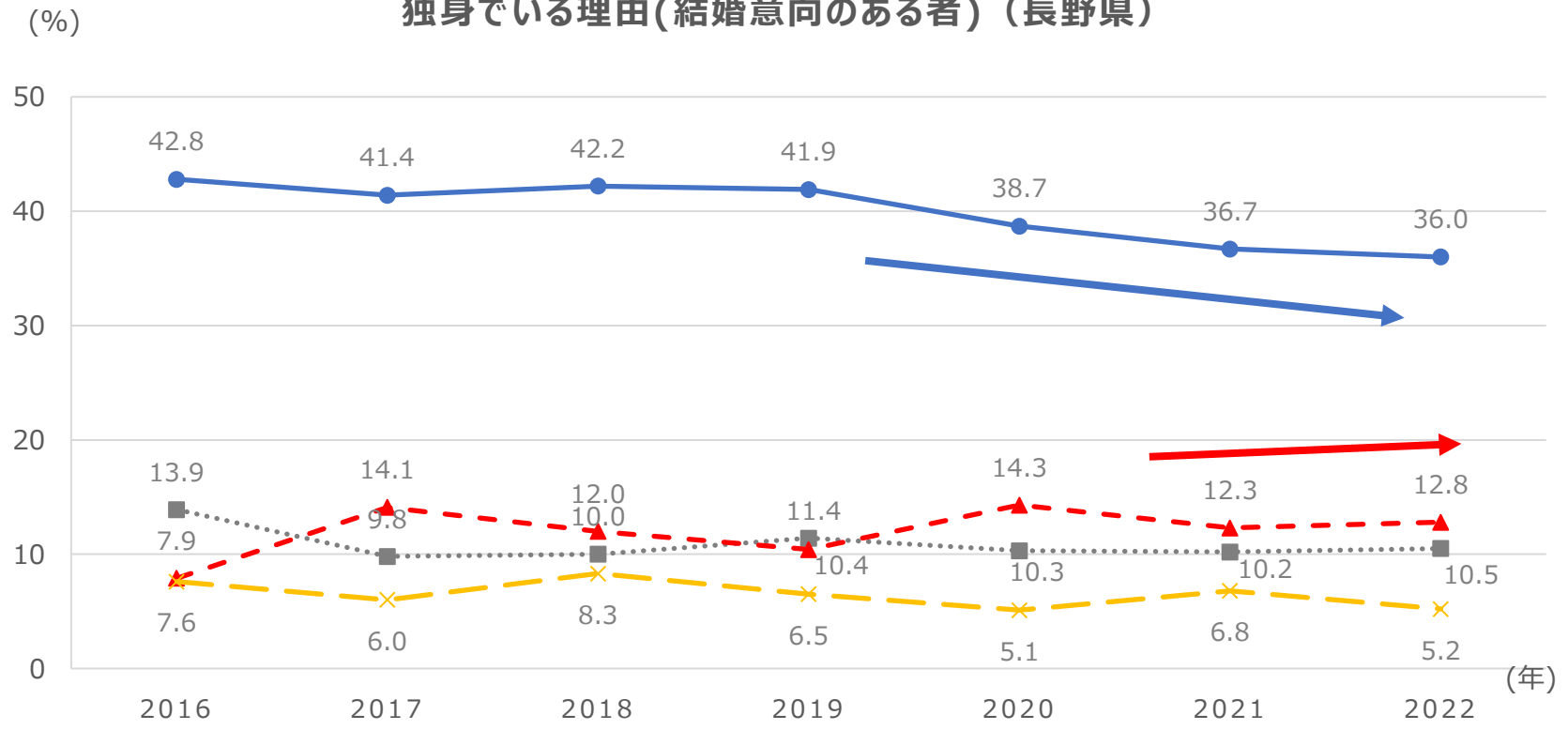
(年)

- すでに結婚する予定がある
- すぐにも結婚したい
- 2・3年以内に結婚したい
- いずれは結婚したい
- 結婚するつもりはない

出典：長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査（長野県将来世代応援県民会議）
 調査対象は 長野県に居住する18歳から49歳の男女

独身でいる理由（結婚意向のある者）

独身でいる理由(結婚意向のある者)（長野県）



●— 適当な相手にまだめぐり会わないから

●— 異性とうまく付き合えないから

—▲ 結婚生活を送るには年収が少ない、または結婚資金が足りない

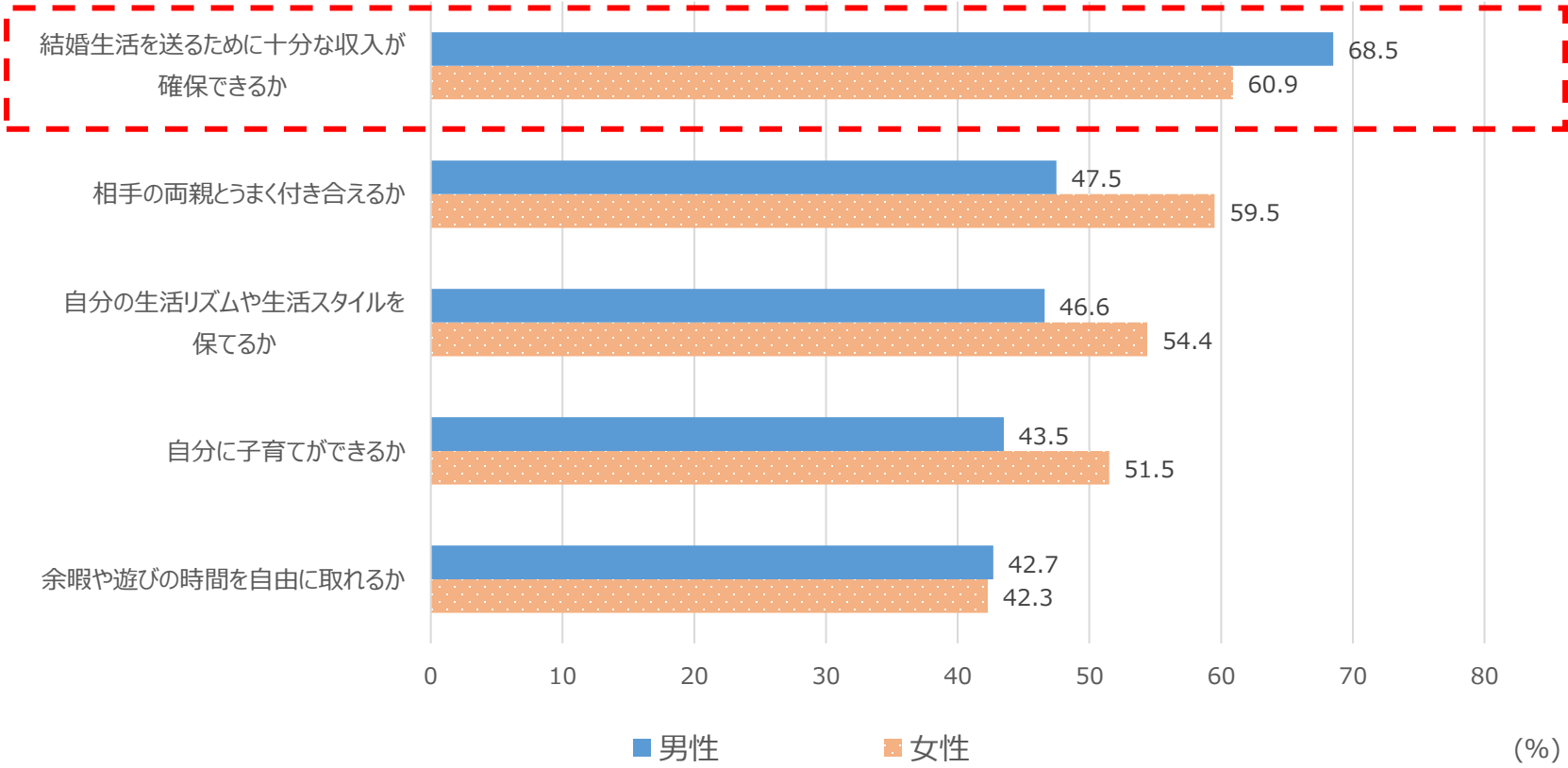
—× 独身の自由さや気楽さを失いたくないから

出典：長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査（長野県将来世代応援県民会議）
調査対象は 長野県に居住する18歳から49歳の男女

※「最大の理由」として回答されたものを集計

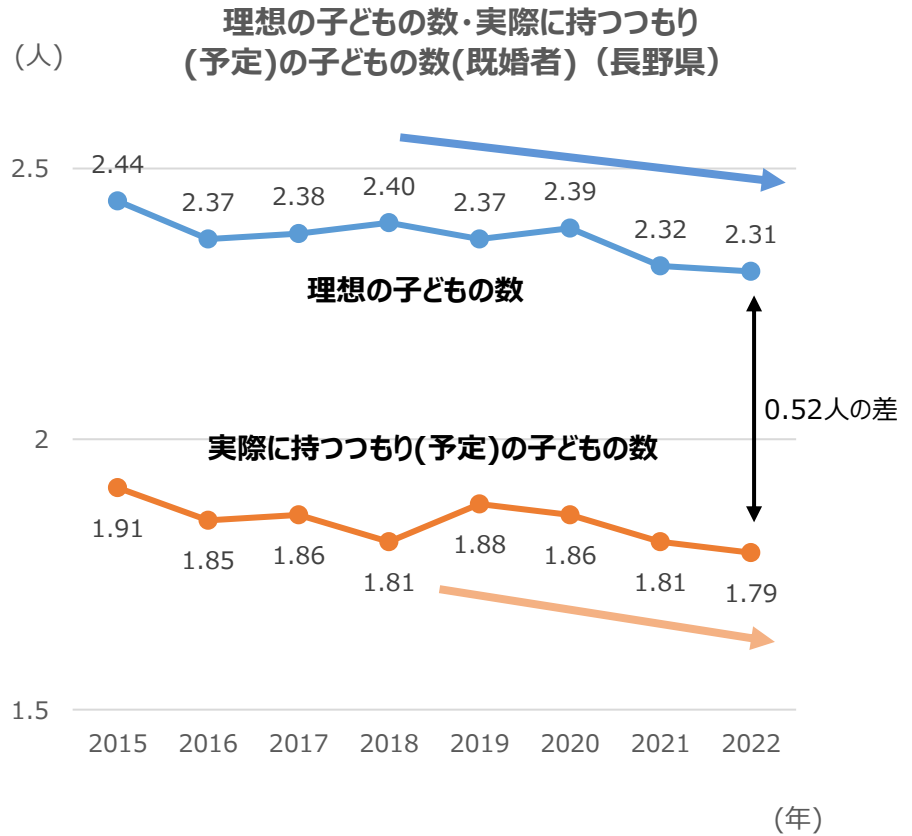
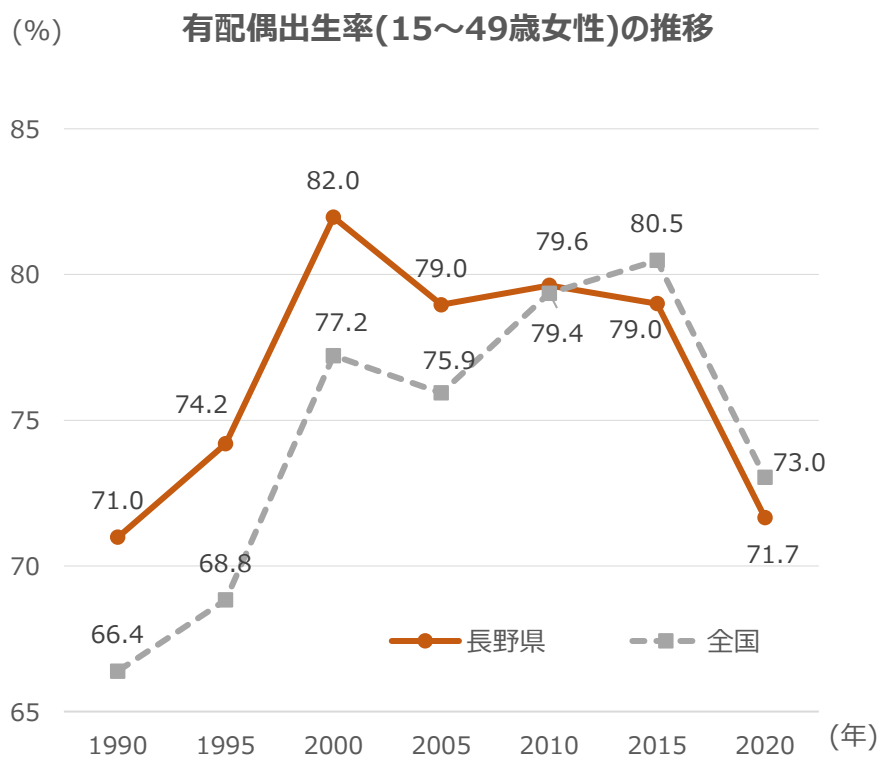
結婚を考えたときに気になること(結婚予定・意向がある者)

結婚を考えたときに気になること (長野県)
(結婚予定・意向がある者、2022年)



出典：長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査（長野県将来世代応援県民会議）
調査対象は 長野県に居住する18歳から49歳の男女

有配偶出生率、理想の子ども数と実際に持つ予定の子ども数

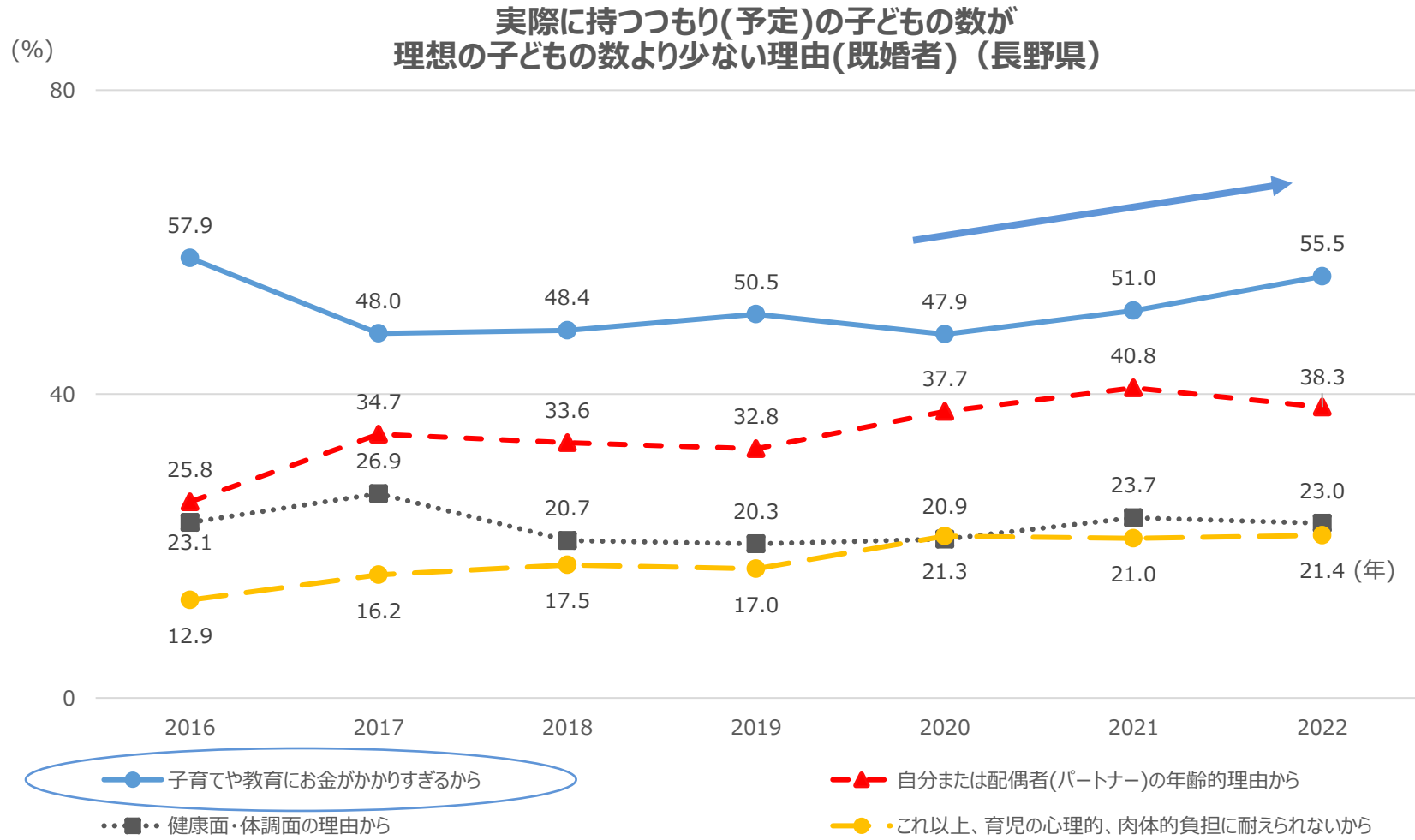


出典：国勢調査(総務省)、人口動態統計(厚生労働省)

出典：長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(長野県将来世代応援県民会議)
調査対象は長野県に居住する18歳から49歳の男女

※有配偶出生率は、出生数の日本人女性有配偶者数(15~49歳)に対する比率

持つつもりの子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由

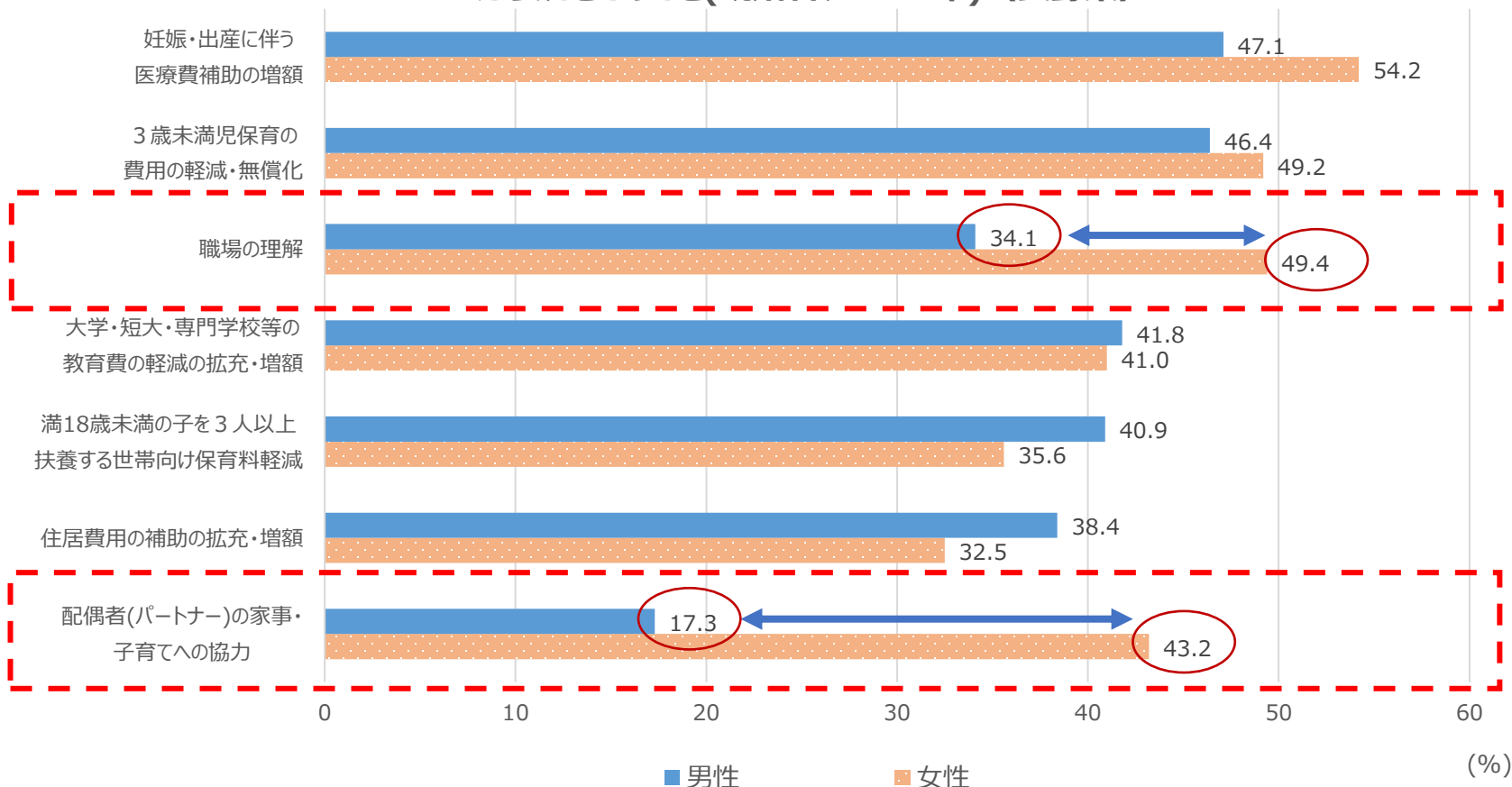


出典：長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査（長野県将来世代応援県民会議）
 調査対象は 長野県に居住する18歳から49歳の男女

2人、3人と出産し、育てていくために必要だと思うこと

・女性は経済的負担の解消以外に「配偶者（パートナー）の家事・子育てへの協力」や「職場の理解」を求める割合が高い（男性と比較して約2倍）

2人、3人と出産し、育てていくために必要だと思うこと(既婚者、2022年) (長野県)

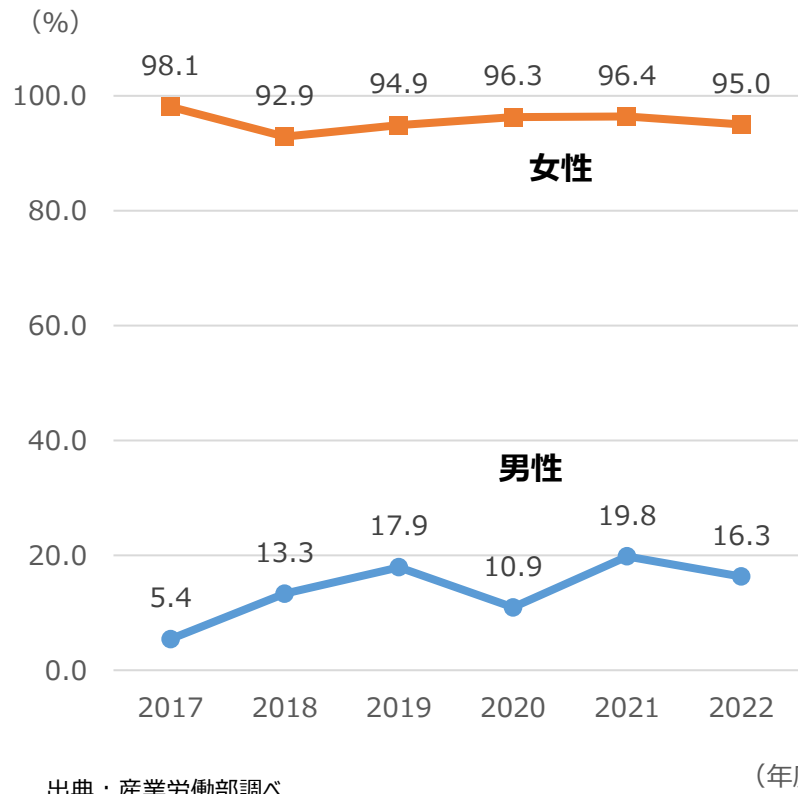


出典：長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査（長野県将来世代応援県民会議）
調査対象は 長野県に居住する18歳から49歳の男女

育児休業の取得率

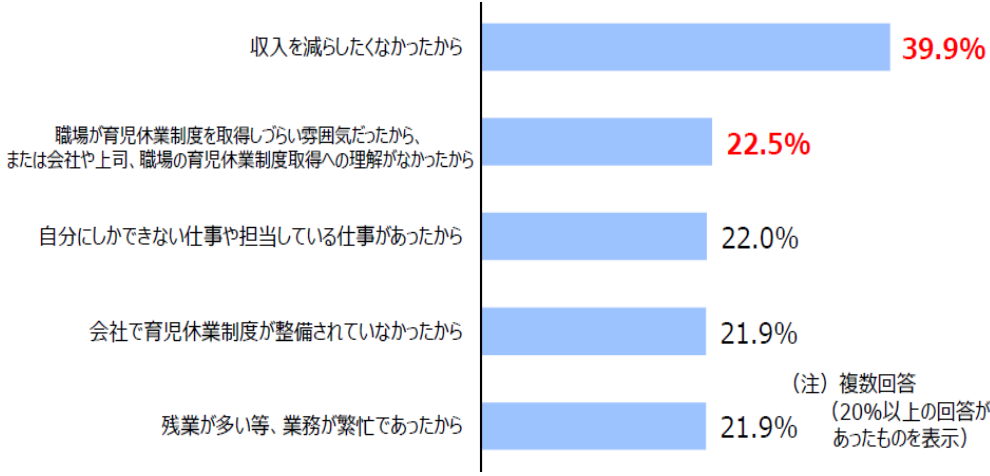
- ・男性の育児休業取得率は、上昇傾向にあるものの女性の取得率との差は大きい
- ・男性が育児休業制度を利用しなかった理由は、「収入減」や「取得しづらい職場の雰囲気、職場の無理解」が多い

育児休業取得率の推移（長野県）



出典：産業労働部調べ

男性（正社員・職員）が育児休業制度を利用しなかった理由（全国）

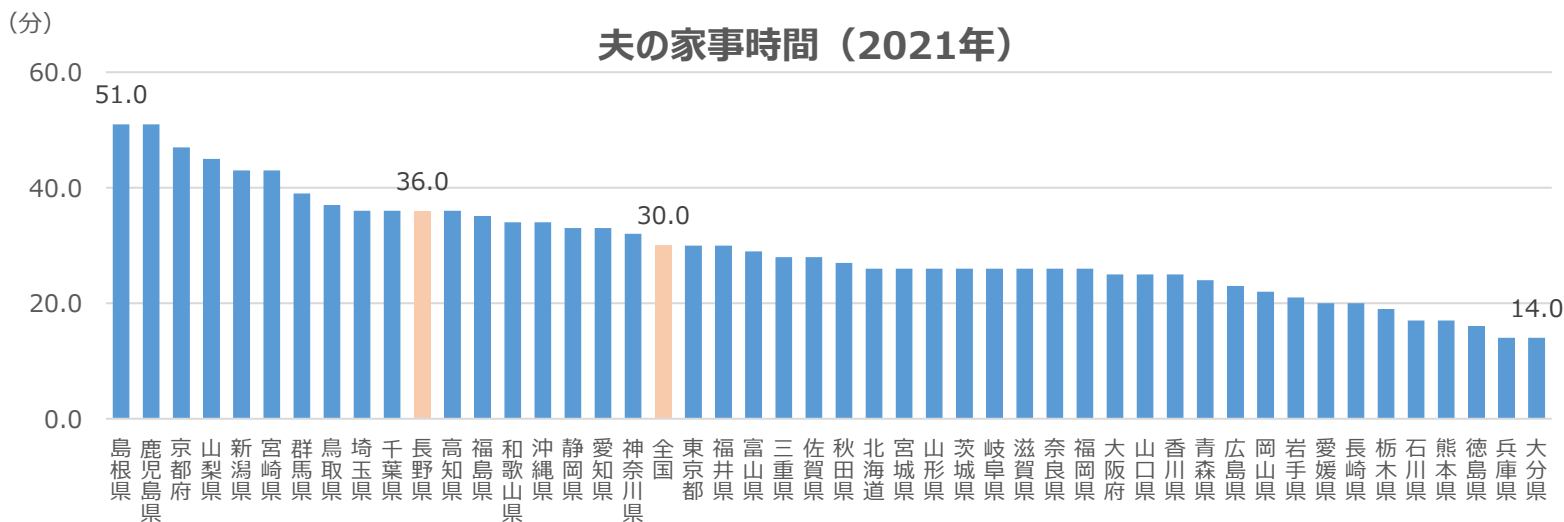
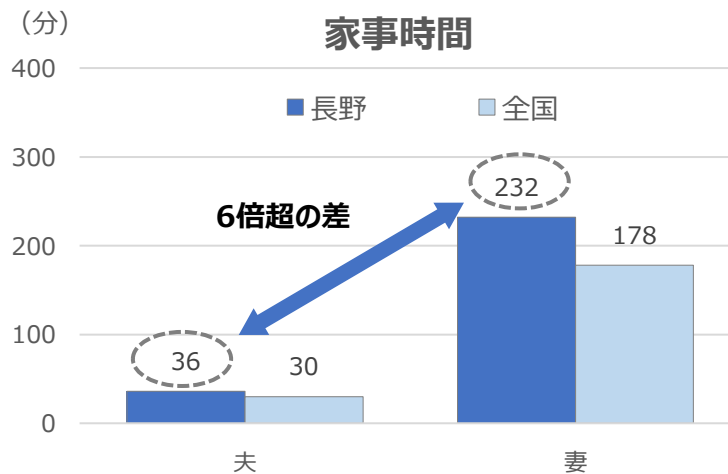


出典：厚生労働省委託事業
令和4年度仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書

(注) 複数回答
(20%以上の回答があったものを表示)

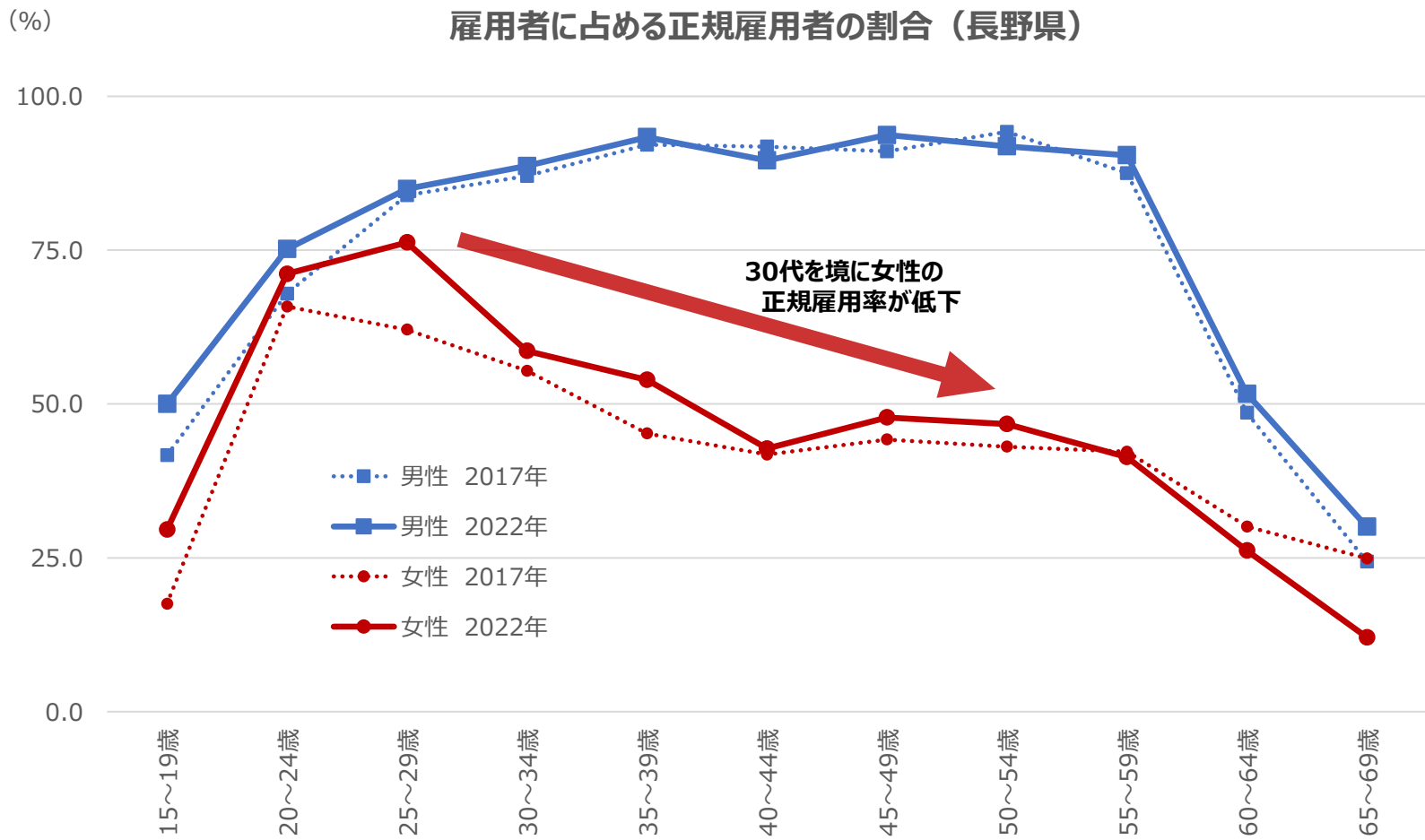
6歳未満の子供がいる世帯の1日当たりの家事時間（夫・妻別）

・夫の家事時間は、都道府県別にみると比較的上位にあるものの、男女差は非常に大きい（約6倍超）



雇用者に占める正規雇用者の割合（男女・年代別）

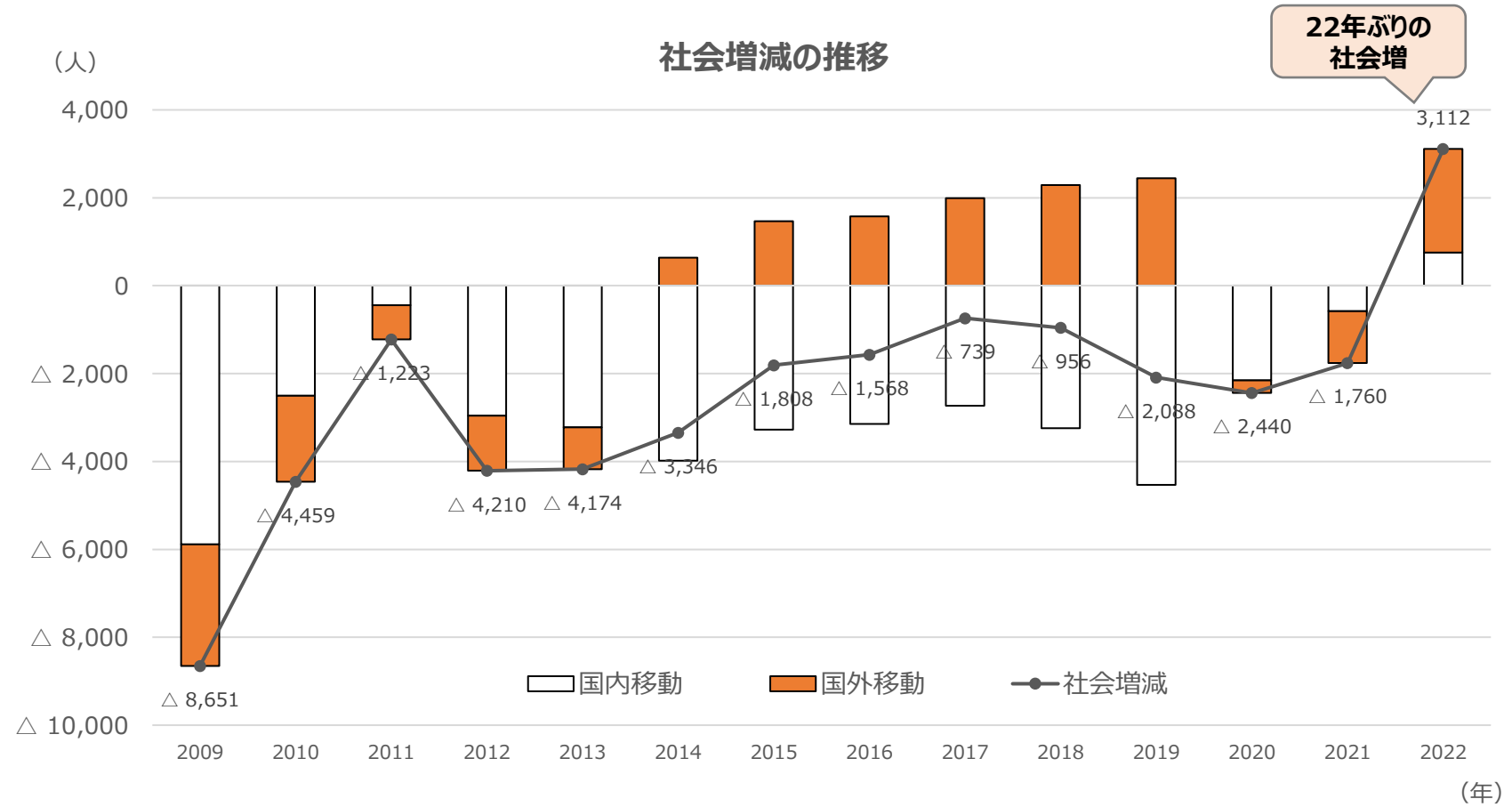
・2017から2022年にかけて、男女ともに正規雇用者比率は改善傾向
・女性は、30代を境に正規雇用率が低下状況がみられる



出典：就業構造基本調査（総務省）
※正規の職員・従業員/雇用者（会社などの役員を除く）

長野県の社会増減の推移

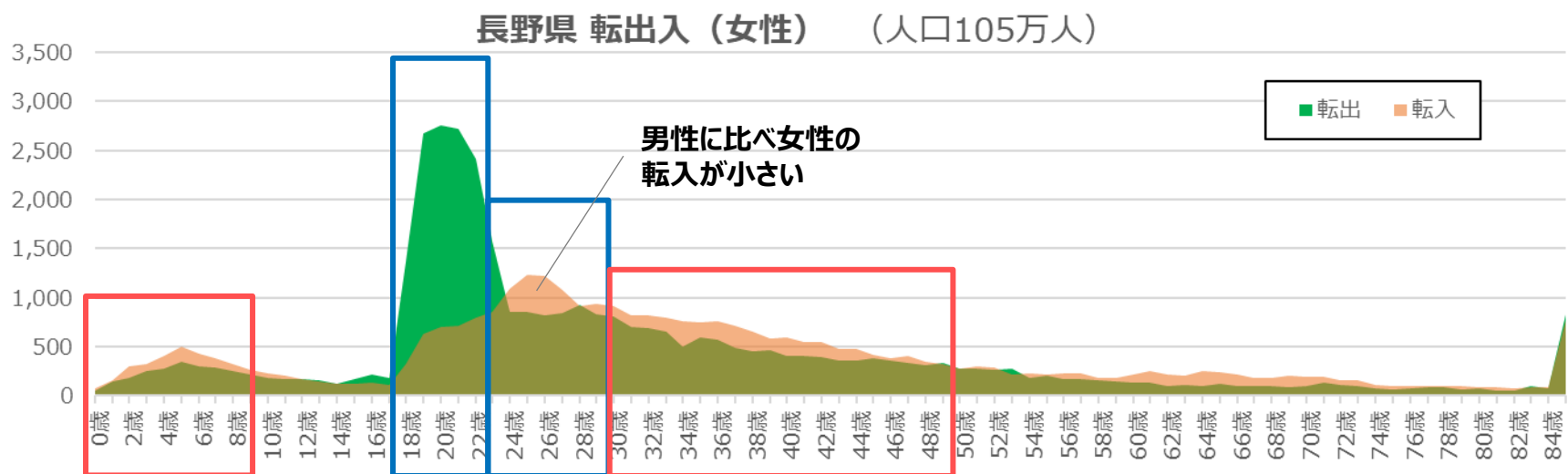
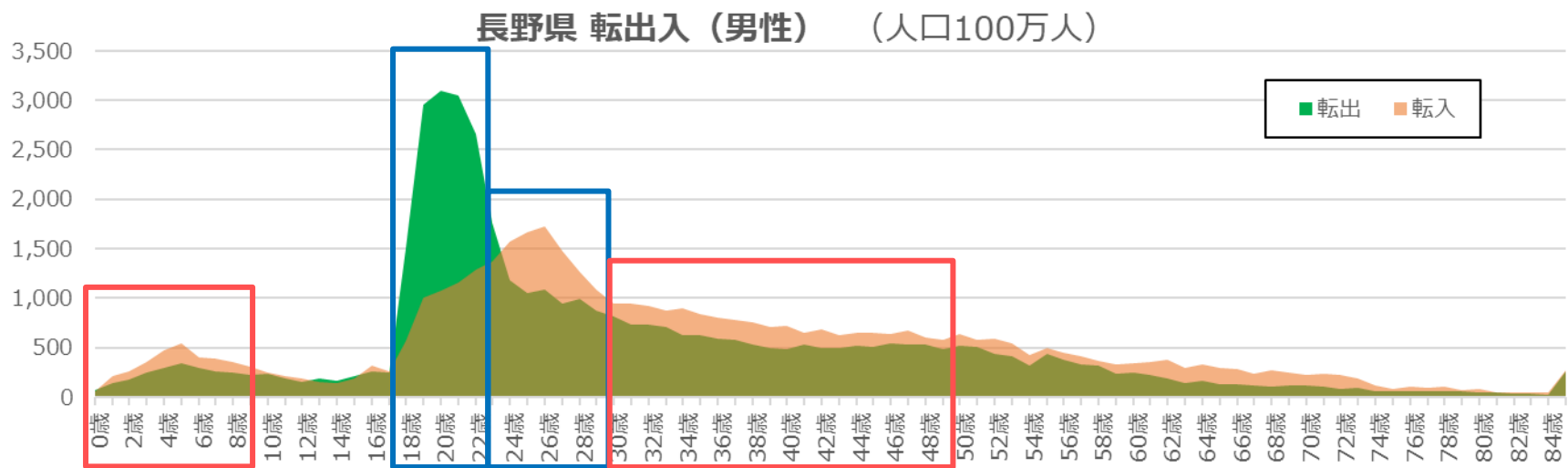
・コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、2020年から社会減の減少幅が改善し、2022年は社会増となった



出典：毎月人口異動調査（企画振興部）

男女別の転入・転出の状況

・男女ともに、18歳～22歳で転出がピークとなり、23～29歳で転入がピークとなる



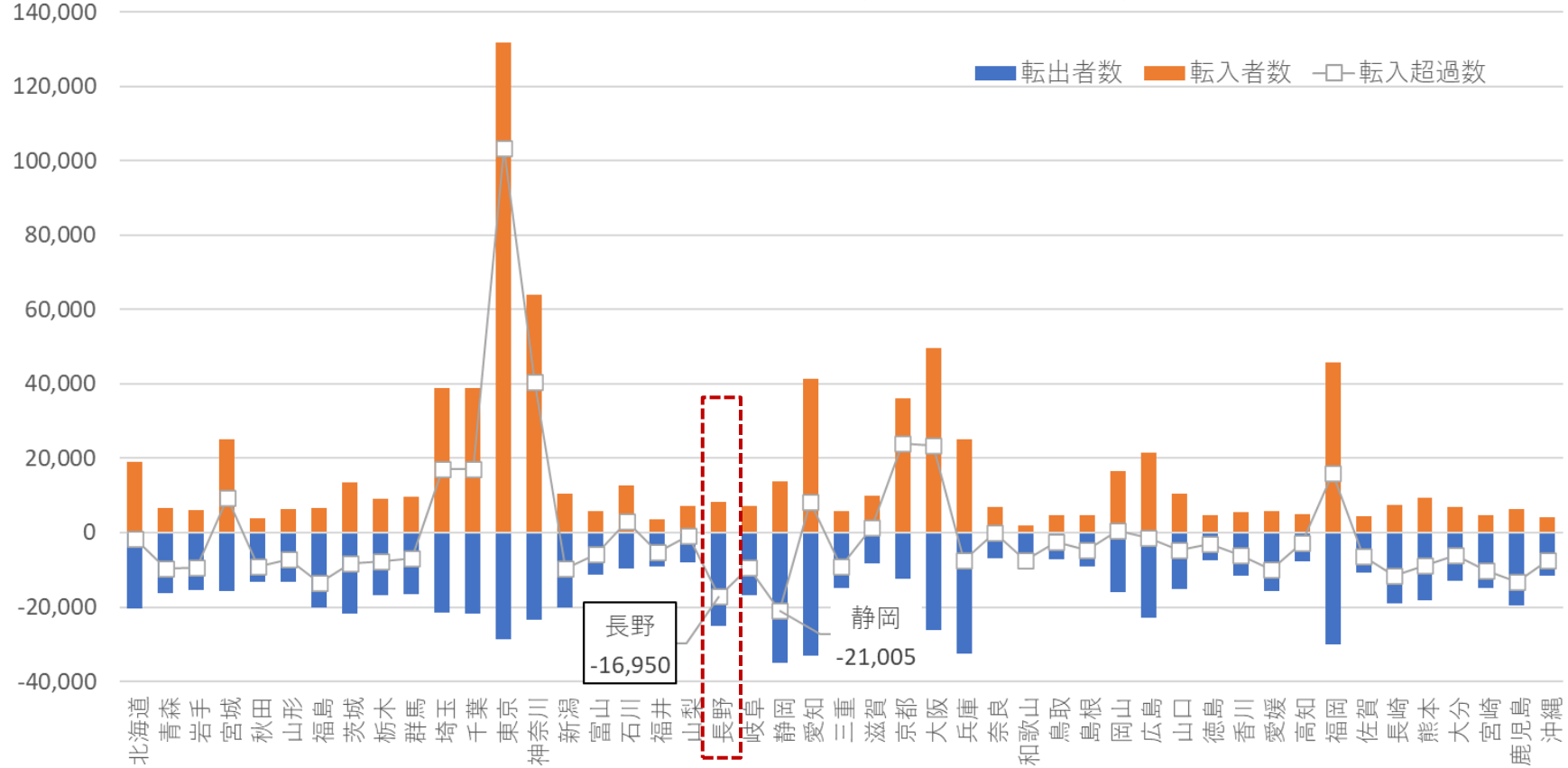
男女とも子育て世代の転入超過 (0～9歳、30～49歳) がみられる

出典：令和2年国勢調査（総務省）

都道府県別の転入・転出の状況（18～22歳）

・長野県の18～22歳の転出超過数は16,950人で、静岡県に次いで2番目に多い

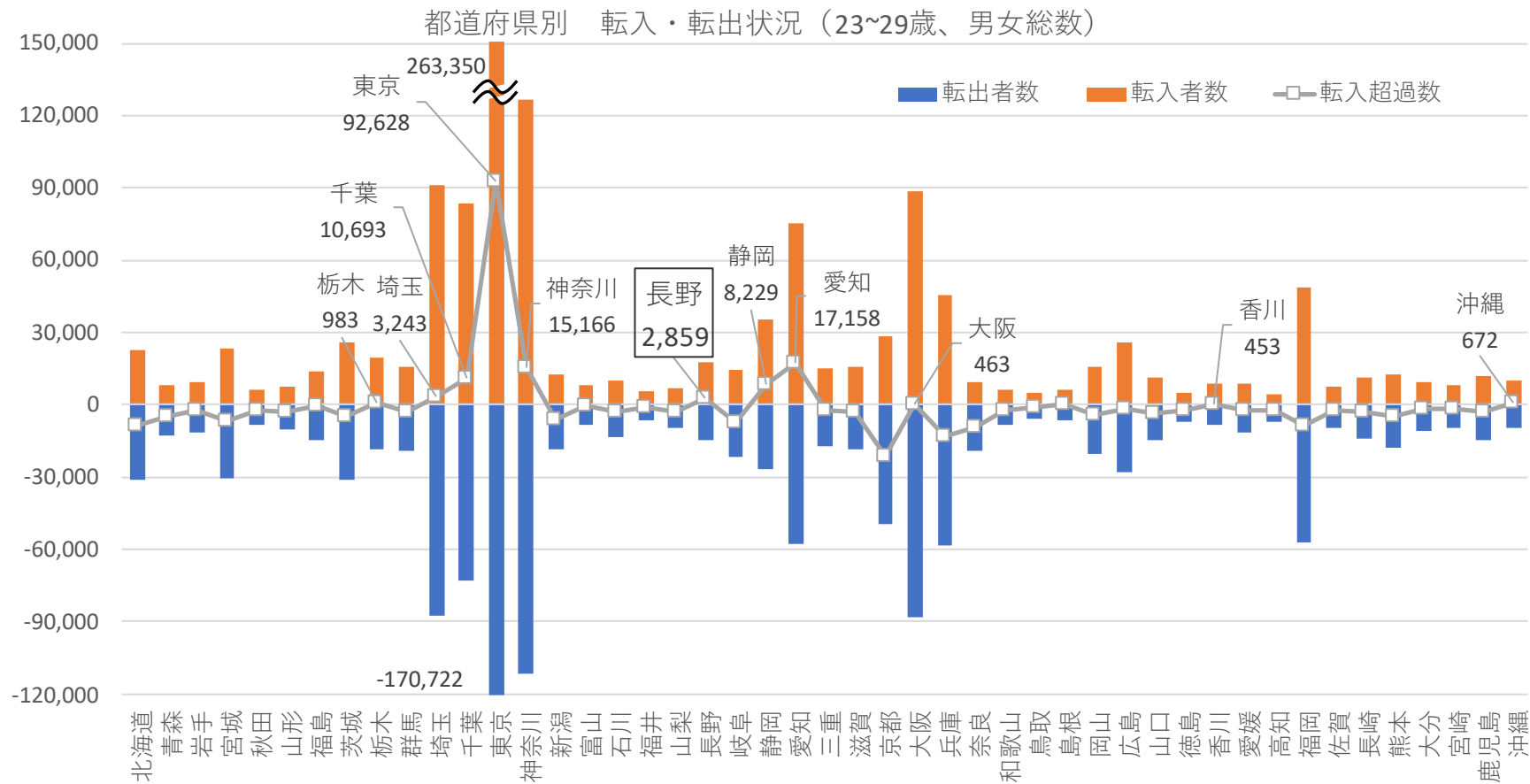
都道府県別 転入・転出状況（18-22歳、男女総数）



出典：令和2年国勢調査（総務省） ※2015年から2020年の5年間

都道府県別の転入・転出の状況（23～29歳）

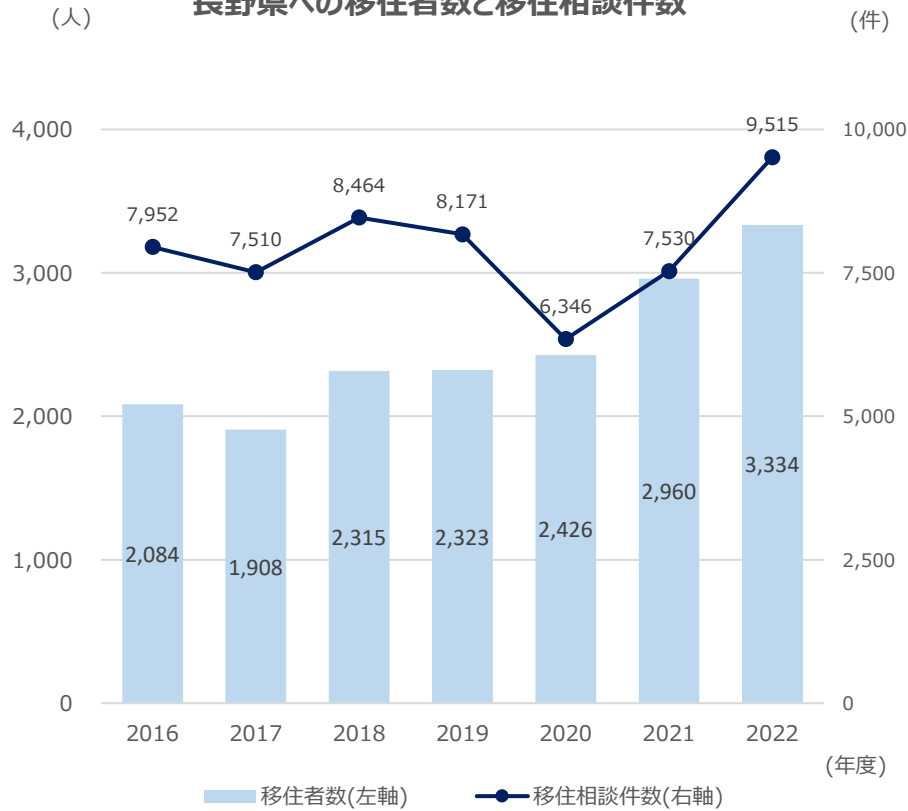
・長野県の23～29歳は、2,859人の転入超過であり、全国で7番目に多い。
 （転入超過となっている県は、大都市圏を除くと静岡県、栃木県、沖縄県、香川県）



出典：令和2年国勢調査（総務省） ※2015年から2020年の5年間
 ※東京都はグラフを一部省略、数値はラベルのとおり

移住者数、Uターン就職率

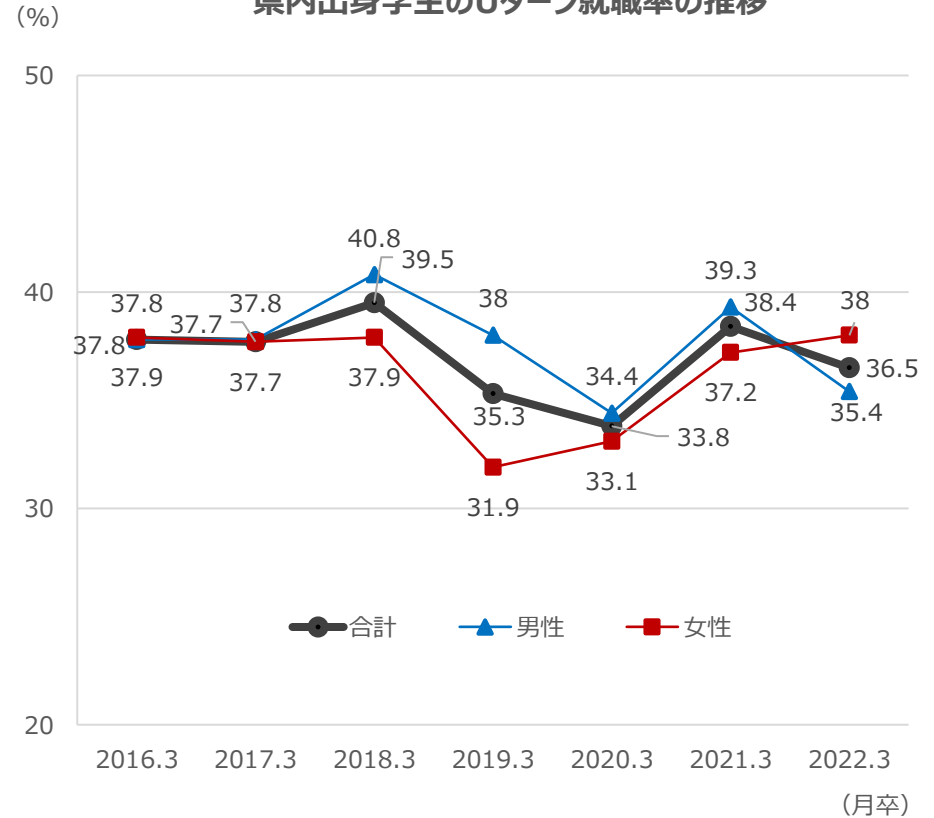
長野県への移住者数と移住相談件数



・移住者数、移住相談件数ともに、2020年度以降大きく増加

出典：企画振興部調

県内出身学生のUターン就職率の推移



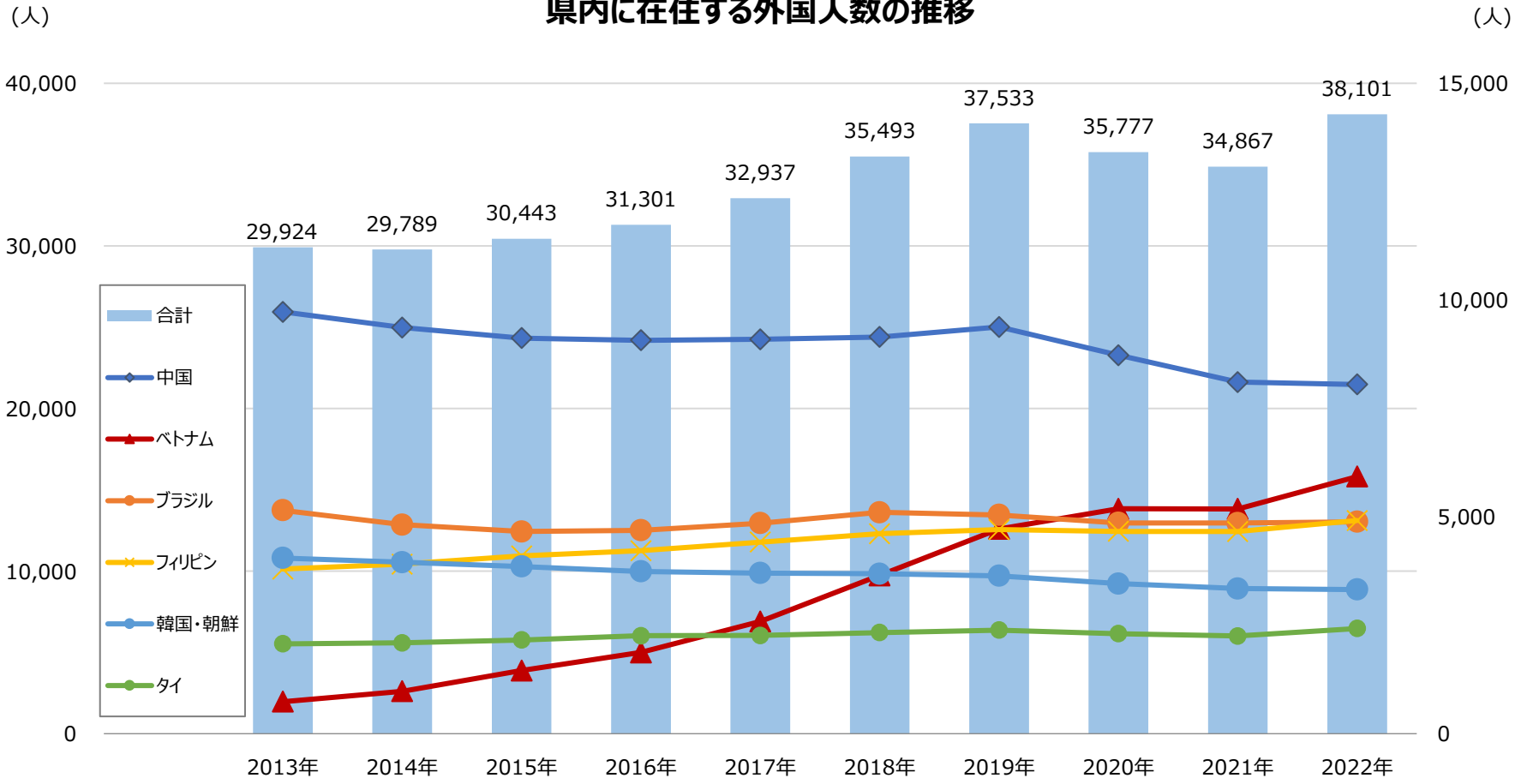
・Uターン就職率は30%台後半で推移

出典：Uターン就職状況等に関する調査（産業労働部）

県内に在住する外国人数の推移

・コロナ禍により2020年、2021年は減少したものの、2022年には再び増加に転じた
 ・国籍・地域別では、ベトナムの増加が最も大きくなっている

県内に在住する外国人数の推移



出典：県民文化部調